

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	キャリア支援企業創出促進事業			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官付 企業内人材開発支援室			企業内人材開発支援室長 金尾 文敬	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号、第2項及び第3項 ・雇用保険法第63条第1項第1号及び第8号 ・雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3			関係する計画、通知等	第10次職業能力開発計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者個人の生涯にわたるキャリア形成にあたり最も重要な場である企業内において、労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業に対し、労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供、キャリアコンサルティングの実施、各講習等の実施による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集・分析を行い、幅広い企業に発信することにより、労働者に対する職業能力開発支援(キャリア形成支援)に取り組む企業の創出を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	669	664	491	526	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		669	664	491	526	0		
	執行額		587	621	467	速報値	-		
	執行率(%)		88%	94%	95%		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	94%	95%		-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	525	0	公開プロセスの評価結果を踏まえ縮減					
	(目)職員旅費	1	0						
	計	526	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合を90%以上とする。	本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合。	成果実績	%	90.4	90.6	90.4	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	100.4	100.6	100.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	職業能力開発サービスセンター利用アンケート								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	キャリア形成支援サイトについて当該サイトの情報が役に立ったとする割合80%以上とする。	キャリア形成支援サイトについて当該サイトの情報が役に立ったとする割合。	成果実績	%	-	81	81.4	-	-
			目標値	%	-	80	80	-	80
			達成度	%	-	100.1	100.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	キャリア形成支援サイト閲覧状況								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	助言指導・情報提供件数	活動実績	件数	257,565	293,073	305,133	-	
		当初見込み	件数	217,000	230,000	230,000	230,000	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問等件数	活動実績	件数	11,982	11,924	8,196	-	
		当初見込み	件数	10,500	10,500	10,500	10,500	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:「職業能力開発サービスセンターの事業費+人件費の累計」/Y:「助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問件数」	単位当たりコスト	円	1,536	1,326	速報値 1,237	1,745	
		計算式	X / Y		414,024,895 / 269,547	404,593,779 / 304,997	387,591,917 / 313,329	419,877,000 / 240,500

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1)								
		施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること(V-1-1)							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	全国に職業能力開発サービスセンターを整備し、「企業内のキャリア形成支援の推進に関する専門的な相談支援・情報提供」「非正規労働者を含む若年在職者等に対するキャリアコンサルティング」「企業内における職業能力開発推進役である『職業能力開発推進者』に対する職業能力開発推進者講習」を行うことにより、企業内における職業能力開発に関する取組を促進し、労働者の職業能力の開発及び向上を図る。									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にとってはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中小企業等は労働者のキャリア形成を行うことが難しく、また、非正規労働者にとってはその対象ともならないことが多いことから、国として、積極的に実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	企業の人材育成に関する取組実績が伸び悩む傾向にある中で、人材育成の取組の強化が求められていることから、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出促進を図ることを目的としている本事業は、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、支出先を選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企業内のキャリア形成支援や職業能力開発の取組みを促進するための周知・広報・普及啓発活動を行う事業であり、キャリアコンサルタント等の専門家による支援を実施しているという点に鑑みると、単位当たりコストは安価で妥当な金額といえる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、委託要綱等で規定を設ける等により、真に必要なものに限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成26年度より支出先の選定方法を一般競争入札により実施し、価格面にも配慮した調達を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去2年間達成度は100%となっており、十分見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の推移をみると、助言指導・情報提供件数については例年見込み以上の実績となっており適切なものといえる。 在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問件数については、平成28年度見込みを下回るものの、過去2年については見込みを上回るものであり、概ね適切なものといえる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業における人材育成システム全般に関する情報収集とその分析を行い、優良な人材育成システムに関する情報を幅広い企業に発信することで、企業内人材育成の推進を図っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	キャリア支援企業創出促進事業により、企業に対して労働者のキャリア形成の支援に関する助言・情報提供等を行い、労働者に対する職業能力開発支援に取り組む企業の創出を促進した上で、職業能力開発支援として企業がその雇用する労働者に計画的な職業訓練等を行った場合はキャリア形成促進助成金による助成を行う。				
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0588	キャリア形成促進助成金				
点検・改善結果	点検結果	<p>・人材育成のノウハウに乏しい中小企業などにおいて、労働者に対するキャリア形成支援の取組を促進させるためには、企業内における労働者の職業能力開発を推進する環境の整備を行う本事業は必要不可欠であり、国として積極的に実施する必要がある。また、成果目標の達成状況からみても、広く国民のニーズがある事業であり、実行性の高い事業でもある。</p> <p>・本件事業においては、助言指導・情報提供件数及び在職者へのキャリアコンサルティング実施支援のための企業訪問件数を活動指標としているところ、平成28年度においてはキャリアコンサルティング実施支援の実績が当初見込み値を下回ることから、今後より重点的な支援が必要。</p>					
	改善の方向性	キャリアコンサルティング実施支援に重点化を図りつつ、引き続き適切な執行に努める。					
外部有識者の所見							
<p>・キャリアコンサルタントの国家資格化など、職業能力開発政策をとりまく環境変化などを踏まえ、現在の支援対象の重点化や、メニューの精査を行うとともに、本事業の目指す政策目標についても再整理し、明確化を図るべきである。併せて、本事業を必要とする企業に、的確に情報が伝わるよう、周知方法についても工夫すべきである。</p> <p>・また、一者応札が長年続いていることに鑑み、一者応札の是正については、公示期間の延長や説明会の開催回数を増やすなどの取り組みのみならず、より公正な競争条件を確保する観点から、事業者へのヒアリング等を行い、一者応札が続いている構造的要因がないかどうかについて、分析を行うべきである。</p> <p>・その結果を踏まえ、分割調達などを含め、事業者負担の更なる軽減方策を検討すべきである。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善的な	事業の全体	公開プロセスの評価結果を踏まえ、事業開始後の社会情勢の変化を反映し、支援内容を総合的に見直すこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<p>公開プロセスの評価結果を踏まえ、抜本的改善を行う。</p> <p>職業能力開発政策を取り巻く環境が変化していることに加えて、一者応札が続いている現状を踏まえ、一部の支援メニューの廃止を行うとともに、本事業の政策目標に合致している必要性の高い支援については、他の事業に継承又は関連業務と一体的に実施することとする。</p> <p>具体的には、平成30年度以降次のとおり整理。</p> <p>①企業内のキャリア形成支援の推進に関する専門的な相談支援・情報提供の実施 →法律の規定に基づいて国が実施している「事業内職業能力開発計画の策定支援」「職業能力開発推進者の選任勧奨」について労働局へ移管し、助成金関係業務と一体的に実施を予定。その他の支援メニューは廃止予定。</p> <p>②非正規雇用労働者を含む若年在職者等に対するキャリアコンサルティングの実施 →規模や方法を見直しの上、キャリア形成支援室にて平成30年度より実施するセルフ・キャリアドック普及拡大加速化事業(仮称)に継承を予定。</p> <p>③職業能力開発推進者講習等の実施 →労働局で実施している助成金説明会と一体として実施を予定。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	777	平成23年度	702	平成24年度	619		
平成25年度	596	平成26年度	592	平成27年度	597		
平成28年度	592						

